

## 提言に対する改善報告書

大学名称 成蹊大学 (評価申請年度 平成 21 年度 )

## 1. 助言について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	教育内容・方法：教育方法等
	指摘事項	経済学部、文学部、法学部で、学生による授業評価アンケートの実施科目が限られている。また、全学部でその結果の活用は各教員に委ねられており、教育改善につながるよう、組織的に取り組むことが望まれる。
	評価当時の状況	毎学期、各教員が自分で選んだ1科目について授業評価アンケートを実施していたが、授業評価を教育改善につなげる組織的な取り組みは特になかった。
	評価後の改善状況	<p>大学として、授業評価アンケートをより多くの科目で実施するという課題について、2010年度全学教務委員会で検討して、全教員になるべく多くの科目で実施することを呼びかける旨が提案された。(資料1-1)</p> <p>また、2010年度に導入された新カリキュラム(成蹊教養カリキュラム)について、2010年度に入学した全学部の学生を対象としたアンケートを2012年度に実施した。(資料1-2)</p> <p>経済学部では、半期ごとの集計結果については教授会で報告がなされており、学部として教育改善を図っている。(資料1-3、1-4)</p>
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	<p>資料 1-1：2010 年度第 4 回全学教務委員会議事録(Ⅲ 懇談事項—2. 授業評価アンケートについて)</p> <p>資料 1-2：「成蹊教養カリキュラム」に関するアンケート 全体集計結果報告書</p> <p>資料 1-3：2010 年度第 15 回経済学部教務委員会議事録(Ⅱ 報告事項—6 授業評価アンケート集計結果について)</p> <p>資料 1-4：2010 年度第 15 回経済学部教授会議事録(Ⅲ. 報告事項—2. 各種委員会報告のうち、[学 部] (1) 教務委員会 (3/3) —⑤2010年度 後期授業評価アンケートの集計結果について)</p>
<大学基準協会使用欄>		
検討所見		

改善状況に対する評定		1	2	3	4	5
No.	種 別	内 容				
2	基準項目	教育内容・方法：教育方法等				
	指摘事項	全学（法務研究科を除く）においてシラバスの記述内容や量に精粗がある。特に成績評価基準や研究科の授業計画に、曖昧または簡略な表記が見られ、改善が望まれる。				
	評価当時の状況	シラバスの記述内容、特に成績評価基準や研究科の授業計画に曖昧ないし簡略な記述が見られた。				
	評価後の改善状況	<p>大学として、2010 年度シラバス執筆に際して、全学教務委員会より全教員に対して模範シラバスを提示し、全学的にシラバス記載を統一するように努めた。（資料 2-1）</p> <p>これを受けて、経済学部では、シラバス執筆に際して 15 回分の授業内容と成績評価基準を明示するように依頼した。2010 年度以降のシラバスは、授業の計画と成績評価基準の記載が整備された。（資料 2-2-1）</p> <p>2011 年度には、全学教務委員会において「到達目標」、「準備学習等の内容」と「成績評価の基準」の記載項目について表記上の統一基準が設定され、シラバスの統一的記述がさらに推し進められた。（資料 2-3）</p> <p>この結果、2012 年度以降は経済学部の開講科目のシラバスにおいて、授業で習得できる知識や能力を「到達目標」として具体的に明示するようになった。また、授業内容の理解を深めるために必要な予習・復習の内容について「準備学習等の内容」という項目で示すようにした。（資料 2-2-2）</p> <p>一方、経済経営研究科のシラバスについては、2010 年度において一部演習科目になお簡略な記載が残されているとの問題提起があり、2011 年度にその改善を行った。さらに、2012 年度からは全研究科のシラバスも学部のシラバスと同一の項目、形式を採用し、学部と研究科のシラバスの一貫性を図った。（資料 2-4）</p>				
改善状況を示す具体的な根拠・データ等						
資料 2-1：2010 年度全学教務委員会報告書 p.4（Ⅱ 審議事項とその内容—5. シラバスの記載内容の充実および徹底について）						
資料 2-2-1：2010 年度経済学部シラバス						
資料 2-2-2：2012 年度経済学部シラバス						
資料 2-3：2011 年度全学教務委員会報告書 p.2-4（Ⅱ 審議事項とその内容—2.						

		シラバスの記載内容の充実および徹底について) 資料 2-4 : 成蹊大学大学院 経済経営研究科 総合授業ガイドブック (2012 年度) p. 28-44				
		<大学基準協会使用欄>				
		検討所見				
		改善状況に対する評定				
		1	2	3	4	5
No.	種 別	内 容				
3	基準項目	教育内容・方法：教育方法等				
	指摘事項	全研究科において、大学院教育・研究を目的とした FD の組織的な取り組みが不活発なので、改善が望まれる。				
	評価当時の状況	経済経営研究科における組織的な FD の取り組みが不活発であった。				
	評価後の改善状況	2011 年度より、大学院教育・研究の活性化を目的として、経済経営研究科に FD 委員会を設置している。(資料 3-1) すなわち、この FD 委員会において、FD の取り組みのための素案作りをし、それを材料に研究科委員会において全教員で懇談して FD に組織的に取り組む体制が整えられた。 2012 年度はこの組織体制の下で大学院の方向性について懇談を重ねた結果 (資料 3-2)、経済経営研究科の博士前期課程のカリキュラムを改正した。(資料 3-3)				
		改善状況を示す具体的な根拠・データ等 資料 3-1 : 2010 年度第 15 回経済学部教授会議事録 (II. 協議事項—8. 2011 年度 各種委員会委員について (再)) 資料 3-2 : 2012 年度第 4 回経済経営研究科委員会議事録 (IV. 懇談事項—1. 大学院の方向性について) 資料 3-3 : 成蹊大学大学院経済経営研究科規則				
		<大学基準協会使用欄>				
		検討所見				
		改善状況に対する評定				
		1	2	3	4	5
No.	種 別	内 容				
4	基準項目	教育内容・方法：学位授与・課程修了の認定				
	指摘事項	全研究科 (法務研究科を除く) において、学位論文審査基準が学生に明示されていないので、大学院履修要項等に明示することが望まれる。				

	評価当時の状況	修士論文ならびに博士学位論文の審査基準が学生に明示されていなかった。				
	評価後の改善状況	<p>経済経営研究科委員会において、修士論文ならびに博士学位論文の審査基準について審議し、2010年度より院生に配布する『成蹊大学大学院 経済経営研究科 総合授業ガイドブック』に示した。(資料 4-1)</p> <p>そして、博士前期課程の一般プログラム等で課している特定の課題についての研究成果に関しては、2011年度より『成蹊大学大学院 経済経営研究科 総合授業ガイドブック』で具体例を挙げつつ、さらに詳しく審査基準を明示するようにしている。(資料 4-2)</p>				
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	<p>資料 4-1：成蹊大学大学院 経済経営研究科 総合授業ガイドブック (2010年度) p. 17、p. 23 (履修要項 (博士前期課程) 一Ⅳ 学位について一 2 特定課題研究の成果と修士論文に求められる要件、履修要項 (博士後期課程) 一Ⅲ 学位について一 2 博士学位論文に求められる要件)</p> <p>資料 4-2：成蹊大学大学院 経済経営研究科 総合授業ガイドブック (2011年度) p. 17-19 (履修要項 (博士前期課程) 一Ⅳ 学位について一 2 特定課題研究の具体例、3 特定課題研究の成果と修士論文に求められる要件)</p>				
	＜大学基準協会使用欄＞					
	検討所見					
	改善状況に対する評定	1	2	3	4	5
No.	種 別	内 容				
5	基準項目	学生の受け入れ				
	指摘事項	博士前期課程の収容定員に対する在籍学生数比率について、経済経営研究科 0.44、法学政治学研究科 0.08、文学研究科 0.40 と低いので改善が望まれる。				
	評価当時の状況	博士前期課程の収容定員は、経済学専攻 12 名、経営学専攻 20 名、計 32 名であるのに対し、2008 年 5 月時点の博士前期課程の在籍学生数は、経済学専攻 2 名、経営学専攻 12 名、計 14 名であった。				
	評価後の改善状況	2010 年 5 月時点の博士前期課程の在籍学生数は経済学専攻 4 名、経営学専攻 15 名、計 19 名で、在籍者数の増加により定員充足率は若干改善したが、その後は再び未充足度が深まっている。(資料 5-1) 経済経営研究科では大学院入学試験の受験を促進				

		<p>するために、これまでも①博士前期課程の一般入学試験において、ERE（経済学検定試験）で一定以上の得点を得た学生には専門科目試験（経済学）の免除を認め（資料 5-2）、また②優秀な成蹊大学学部生の博士前期課程への入学を面接試験により審査する制度（大学院エントリー型 A0 入学試験制度）を導入してきたが、さらに、博士前期課程の一般入学試験については、2011 年度入学試験までは毎年 10 月に 1 回だけ実施していたのを、2012 年度入学試験より 10 月と 2 月に 2 回実施することにした（2012 年度入学試験では追加募集の形式をとった。ただし高度税務プログラムの入学試験は 10 月のみ）。（資料 5-3）</p> <p>しかし、博士前期課程の一般入学試験の回数を増やしたにもかかわらず、入学者は増加しなかったため、2012 年度も引き続き経済経営研究科で定員充足率の改善に向けての方策について検討を続けた。（資料 5-4）</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等          資料 5-1：経済経営研究科博士前期課程在籍者数、経済経営研究科博士前期課程収容定員に対する在籍者数比率          資料 5-2：2009 年度 成蹊大学大学院 学生募集要項 p. 1-5          資料 5-3：2011 年度第 15 回経済経営研究科委員会議事録（Ⅲ．協議事項—7．2013 年度 大学院入学試験日程について）          資料 5-4：2012 年度第 4 回経済経営研究科委員会議事録（Ⅳ．懇談事項—1．大学院の方向性について）</p>		
<p>&lt;大学基準協会使用欄&gt;</p>		
<p>検討所見</p>		
<p>改善状況に対する評定</p>		<p>1      2      3      4      5</p>
<p>No.</p>	<p>種 別</p>	<p>内 容</p>
<p>6</p>	<p>基準項目 指摘事項  評価当時の状況  評価後の改善状況</p>	<p>研究環境</p> <p>提出された資料によると、全学部で科学研究費補助金の採択件数が少なく、経済学部、文学部および法学部では申請件数も少ない。すでに研究助成課が設置されているが、外部資金の獲得を支援する方策と体制を充実させ、研究活動を活性化させることが望まれる。</p> <p>経済学部では科学研究費補助金の申請件数、採択件数が少なかった。</p> <p>大学として、大学副学長を委員長とする研究推進委員会が 2009 年度より発足し、全学部において、</p>

		外部資金の獲得を支援することにより研究活動の活性化を図る体制を整備した。また、研究活動活性化を目的として、2013 年度に成蹊大学研究助成規則の改正を行った。(資料 6-1)				
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 資料 6-1：成蹊大学研究助成規則					
	<大学基準協会使用欄>					
	検討所見					
	改善状況に対する評定					
		1	2	3	4	5
No.	種 別	内 容				
7	基準項目	教員組織				
	指摘事項	経済学部では 51～60 歳の専任教員が 37.8%、理工学部では 51～60 歳が 35.8%、文学部では 51～60 歳が 40.9%、法学部では、31～40 歳が 35.3%、41～50 歳が 35.2%と多くなっているため、年齢構成の全体的バランスを保つよう、改善の努力が望まれる。				
	評価当時の状況	経済学部では 51～60 歳の専任教員の割合が多かった。				
	評価後の改善状況	経済学部では、専任教員の退職と、その補充のための教員採用人事において、50 歳以下の若手・中堅教員を比較的多く採用した結果、2013 年 5 月時点の専任教員（助手、助教、客員教授を含む。）の年齢構成は、26 歳～30 歳：0 人（0.0%）、31 歳～40 歳：9 人（18.8%）、41 歳～50 歳：18 人（37.5%）、51 歳～60 歳：14 人（29.2%）、61 歳以上：7 人（14.6%）、計 48 人（100%）となっており、51～60 歳の割合は低下するとともに、特定の年齢階級への偏りが、若干ではあるが改善されている。				
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 表：2013 年 5 月 1 日時点の経済学部の専任教員（助手、助教、客員教授を含む。）年齢構成					
	61 歳以上	51 歳～60 歳	41 歳～50 歳	31 歳～40 歳	26 歳～30 歳	計
	7	14	18	9	0	48
	14.6%	29.2%	37.5%	18.8%	0.0%	100%
	<大学基準協会使用欄>					
	検討所見					

	改善状況に対する評定	1	2	3	4	5